

概 説

第1 概 況

- 1 平成17年末現在における外国人登録者数は、201万1,555人で、平成16年末現在に比べ3万7,808人（1.9パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,775万6,815人）の1.57パーセントを占めており、5年前（平成12年末）の168万6,444人に比べ32万5,111人（19.3パーセント）、10年前（平成7年末）の136万2,371人に比べ64万9,184人（47.7パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】

- 2 **地域別**にみると、アジア地域が148万3,985人で73.8パーセントを占め、次いで、南米地域の37万6,348人（18.7パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.5パーセントを占めている。【⑤頁 第2表、⑥頁 第3表参照】
 - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の85.6パーセントは、アジア地域出身者であり、また、韓国・朝鮮が永住者全体の61.5パーセントを占めている。
 - (2) 非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」、「技能」、「留学」、「就学」及び「研修」である。
 - (3) 「定住者」は、南米地域出身者が67.8パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が30.5パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が55.5パーセント、南米地域出身者が34.6パーセントと両地域出身者が突出している。
 - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の86.6パーセント、「技術」の89.1パーセント、「技能」の93.4パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の62.3パーセントは、北米地域出身者が占めている。

- 3 **国籍（出身地）別**にみると、韓国・朝鮮は59万8,687人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成17年末は過去最低の29.8パーセントとなっている。以下、中国51万9,561人（25.8パーセント）、ブラジル30万2,080人（15.0パーセント）の順となっている。【⑧頁 第4表参照】

- 4 **都道府県別**にみると、平成16年末に比べ、京都府、大阪府、長野県、新潟県等では減少した一方、愛知県、三重県、静岡県等では増加している。最も多いのは東京都（34万8,225人）で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。【⑨頁 第5表参照】

5 在留資格別にみると、永住者（80万1,713人）と非永住者（120万9,842人）の構成比は、平成16年末と比べ永住者の比率が僅かながら増加している。永住者のうち特別永住者は45万1,909人で、外国人登録者総数の22.5パーセントである。【⑭頁 第8表参照】

(1) 「定住者」（26万5,639人）は増加し、ブラジルが15万3,185人（構成比57.7パーセント）で、以下、中国（3万3,086人）、フィリピン（2万6,811人）と続いている。【⑯頁 第10表参照】

(2) 「日本人の配偶者等」（25万9,656人）は僅かながら増加し、ブラジルが7万8,851人（構成比30.4パーセント）と最も多く、以下、中国（5万4,569人）、フィリピン（4万5,148人）と続いている。

【⑰頁 第11表参照】

(3) 「留学」（12万9,568人）は僅かに減少し、中国が8万9,374人（構成比69.0パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万6,309人）、ベトナム（2,165人）と続いている。【⑱頁 第12表参照】

(4) 「研修」（5万4,107人）は僅かに減少し、中国が4万539人（構成比74.9パーセント）と大半を占め、以下、インドネシア（3,440人）、ベトナム（3,380人）、フィリピン（2,906人）と続いている。

【⑲頁 第13表参照】

(5) 「就学」（2万8,147人）は大幅に減少し、中国が1万5,915人（構成比56.5パーセント）と半数以上を占め、以下、韓国・朝鮮（6,397人）が続いている。【⑳頁 第14表参照】

(6) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は18万465人で、平成16年末に比べ1万1,659人（6.1パーセント）減少しており、「人文知識・国際業務」（5万5,276人）、「興行」（3万6,376人）、「技術」（2万9,044人）、「技能」（1万5,112人）、「企業内転勤」（1万1,977人）、「教育」（9,449人）、「教授」（8,406人）の順となっている。【㉑頁 第15表参照】

6 男女別についてみると、平成6年末から12年連続して、女性が男性を上回っており、平成17年末では、女性が男性を14万9,159人上回っている。

年齢別では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の53.0パーセントを占めている。【㉒頁 第16表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性の外国人登録者数総数のうち、70.4パーセントを20歳から39歳までで占めている。

【㉓頁 第14図、㉔頁 第15図参照】

第2 外国人登録者数の内訳及び分析

1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成17年末現在における外国人登録者数は、はじめて200万人を突破し201万1,555人で、過去最高を更新—

平成17年末現在における外国人登録者数は201万1,555人で、はじめて200万人を突破し前年に引き続き過去最高記録を更新している。この数は、平成16年末現在に比べ3万7,808人（1.9パーセント）、10年前の平成7年末に比べ64万9,184人（47.7パーセント）の増加となっている。

外国人登録者の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,775万6,815人（平成17年10月1日現在、総務省統計局の「平成17年国勢調査」要計表人口による。）に占める割合は、平成16年末に比べ0.02ポイント増加し、1.57パーセントとなっている。また、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は1.7パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い47.7パーセントを示している。

（注） 外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合などは60日以内）に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

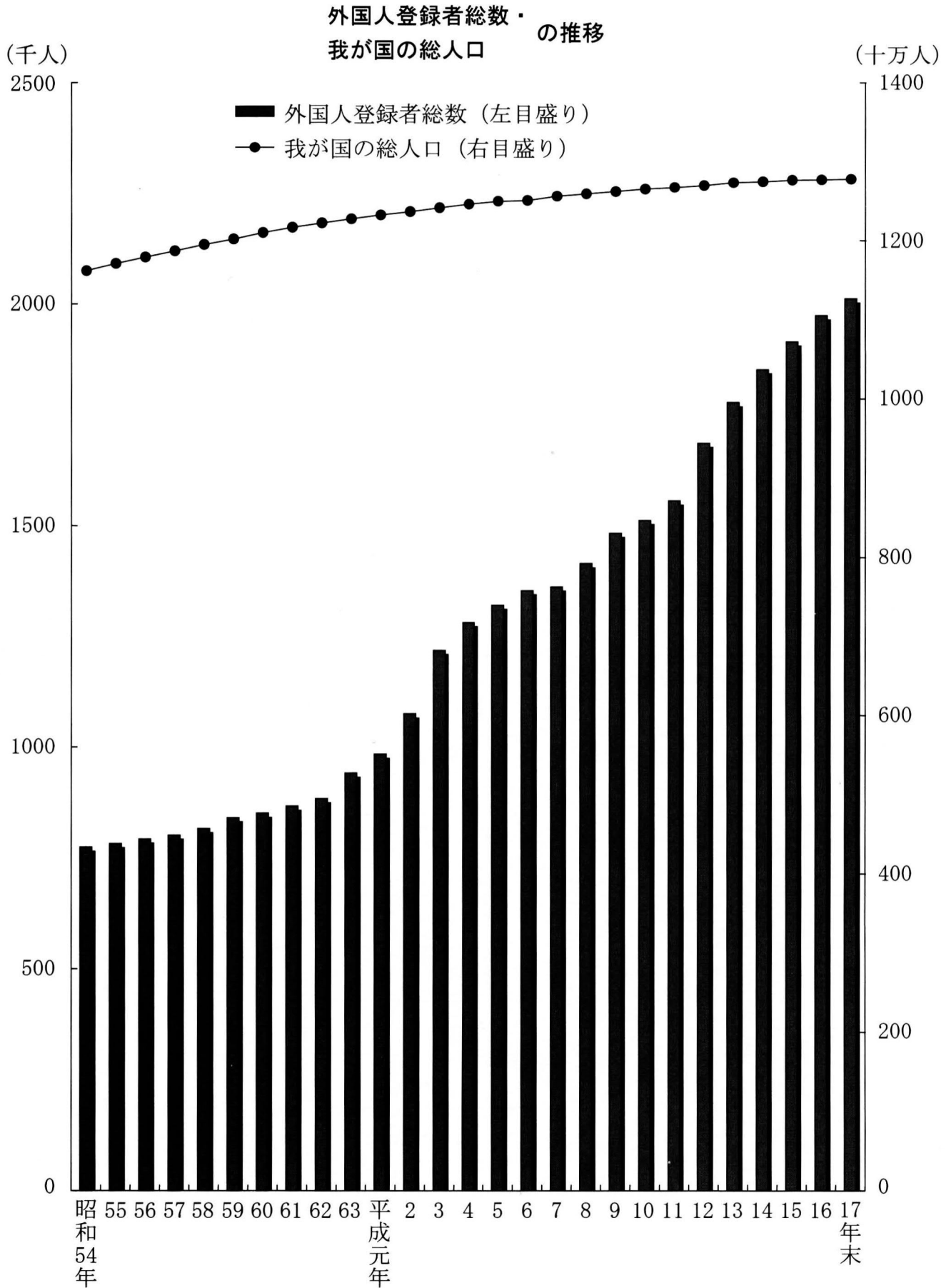
【第1表】

外国人登録者総数の推移

（各年末現在）

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和54 (1979) 年	774,505		100	0.67
55 (1980) 年	782,910	1.1	101	0.67
56 (1981) 年	792,946	1.3	102	0.67
57 (1982) 年	802,477	1.2	104	0.68
58 (1983) 年	817,129	1.8	106	0.68
59 (1984) 年	840,885	2.9	109	0.70
60 (1985) 年	850,612	1.2	110	0.70
61 (1986) 年	867,237	2.0	112	0.71
62 (1987) 年	884,025	1.9	114	0.72
63 (1988) 年	941,005	6.4	121	0.77
平成元 (1989) 年	984,455	4.6	127	0.80
2 (1990) 年	1,075,317	9.2	139	0.87
3 (1991) 年	1,218,891	13.4	157	0.98
4 (1992) 年	1,281,644	5.1	165	1.03
5 (1993) 年	1,320,748	3.1	171	1.06
6 (1994) 年	1,354,011	2.5	175	1.08
7 (1995) 年	1,362,371	0.6	176	1.08
8 (1996) 年	1,415,136	3.9	183	1.12
9 (1997) 年	1,482,707	4.8	191	1.18
10 (1998) 年	1,512,116	2.0	195	1.20
11 (1999) 年	1,556,113	2.9	201	1.23
12 (2000) 年	1,686,444	8.4	218	1.33
13 (2001) 年	1,778,462	5.5	230	1.40
14 (2002) 年	1,851,758	4.1	239	1.45
15 (2003) 年	1,915,030	3.4	247	1.50
16 (2004) 年	1,973,747	3.1	255	1.55
17 (2005) 年	2,011,555	1.9	260	1.57

【第1図】



2 地域別 —第2表・第2図・第3表—

—アジア地域出身者が7割以上、南米地域が2割弱を占める—

外国人登録者数をその出身の地域別にみると、アジア地域が148万3,985人と全体の73.8パーセントを占め、以下、南米地域（18.7パーセント）、北米地域（3.2パーセント）、ヨーロッパ地域（2.9パーセント）、オセアニア地域（0.8パーセント）、アフリカ地域（0.5パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.5パーセントを占めている。

地域別によるその推移をみると、アジア地域は、平成16年末に比べ1万9,625人（1.3パーセント）増、平成13年末に比べ17万2,536人（13.2パーセント）増となっている。

また、一番増加率の高い地域は南米地域で、平成16年末に比べ1万8,137人（5.1パーセント）の増加となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

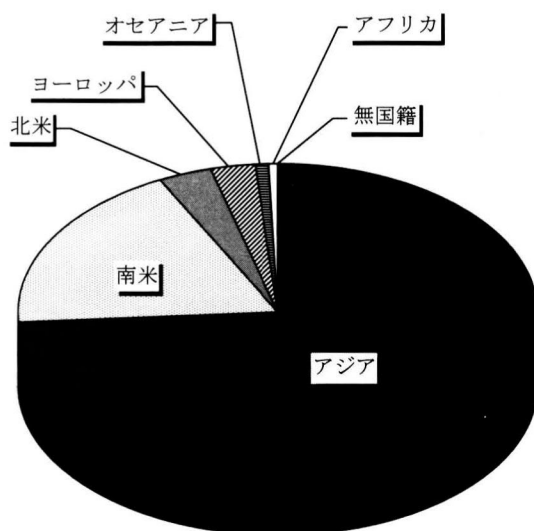
(各年末現在)

地 域	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	100.0	1.9
ア ジ ア	1,311,449	1,371,171	1,422,979	1,464,360	1,483,985	73.8	1.3
南 米	329,510	334,602	343,635	358,211	376,348	18.7	5.1
北 米	60,492	63,201	63,271	64,471	65,029	3.2	0.9
ヨ ー ロ ッ パ	51,497	55,288	57,163	58,429	58,351	2.9	-0.1
オセアニア	14,697	15,898	16,076	16,131	15,606	0.8	-3.3
ア フ リ カ	8,876	9,694	10,060	10,319	10,471	0.5	1.5
無 国 籍	1,941	1,904	1,846	1,826	1,765	0.1	-3.3

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】

平成17年末現在外国人登録者数の地域別割合



外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に68万6,295人（構成比85.6パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が79万7,690人（65.9パーセント）、南米地域が28万5,830人（23.6パーセント）と二つの地域で89.6パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（95.9パーセント）、「技能」（93.4パーセント）、「留学」（93.7パーセント）、「就学」（94.4パーセント）及び「研修」（98.7パーセント）である。また「定住者」は、南米地域出身者が67.8パーセント、次いでアジア地域出身者が30.5パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が55.5パーセント、南米地域出身者が34.6パーセントと両地域出身者が突出している。なお、就労を目的とする在留資格のうち「技術」の89.1パーセントはアジア地域出身者が占めているが、「教育」の62.3パーセントは北米地域出身者が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成17年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	2,011,555	1,483,985	58,351	10,471	65,029	376,348	15,606	1,765
構成比 (%)	100.0	73.8	2.9	0.5	3.2	18.7	0.8	0.1
永住者	801,713	686,295	8,593	2,111	12,327	90,518	1,407	462
構成比 (%)	100.0	85.6	1.1	0.3	1.5	11.3	0.2	0.1
非永住者	1,209,842	797,690	49,758	8,360	52,702	285,830	14,199	1,303
構成比 (%)	100.0	65.9	4.1	0.7	4.4	23.6	1.2	0.1
うち定住者	265,639	81,136	1,518	265	2,164	180,069	164	323
構成比 (%)	100.0	30.5	0.6	0.1	0.8	67.8	0.1	0.1
日本人の配偶者等	259,656	144,007	9,878	2,010	11,566	89,773	2,317	105
構成比 (%)	100.0	55.5	3.8	0.8	4.5	34.6	0.9	0.0
留学	129,568	121,353	3,578	954	2,371	750	533	29
構成比 (%)	100.0	93.7	2.8	0.7	1.8	0.6	0.4	0.0
家族滞在	86,055	69,223	6,478	1,333	6,876	684	1,420	41
構成比 (%)	100.0	80.4	7.5	1.6	8.0	0.8	1.7	0.1
人文知識・国際業務	55,276	30,585	7,463	247	11,923	198	4,851	9
構成比 (%)	100.0	55.3	13.5	0.5	21.6	0.4	8.8	0.0
研修	54,107	53,407	179	111	71	288	47	4
構成比 (%)	100.0	98.7	0.3	0.2	0.1	0.5	0.1	0.0
興行	36,376	31,516	4,057	21	414	262	106	
構成比 (%)	100.0	86.6	11.2	0.1	1.1	0.7	0.3	0.0
技術	29,044	25,888	1,637	143	975	114	286	1
構成比 (%)	100.0	89.1	5.6	0.5	3.4	0.4	1.0	0.0
就学	28,147	26,567	620	66	510	104	259	21
構成比 (%)	100.0	94.4	2.2	0.2	1.8	0.4	0.9	0.1
技能	15,112	14,117	528	24	165	109	166	3
構成比 (%)	100.0	93.4	3.5	0.2	1.1	0.7	1.1	0.0
企業内転勤	11,977	7,759	2,274	60	1,564	65	255	
構成比 (%)	100.0	64.8	19.0	0.5	13.1	0.5	2.1	0.0
永住者の配偶者等	11,066	8,820	253	54	169	1,710	51	9
構成比 (%)	100.0	79.7	2.3	0.5	1.5	15.5	0.5	0.1
教育	9,449	318	1,779	113	5,882	16	1,341	
構成比 (%)	100.0	3.4	18.8	1.2	62.3	0.2	14.2	0.0
教授	8,406	4,651	1,624	176	1,539	67	349	
構成比 (%)	100.0	55.3	19.3	2.1	18.3	0.8	4.2	0.0
その他	209,964	178,343	7,892	2,783	6,513	11,621	2,054	758
構成比 (%)	100.0	84.9	3.8	1.3	3.1	5.5	1.0	0.4

3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は186か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し29.8パーセント。中国は引き続き増加—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、186か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が全体の29.8パーセントを占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は年々減少し、中国、ブラジル、ペルーは引き続き増加傾向にある。なお、フィリピンは増加から減少へ転じている。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成17年末は、平成16年末に比べ8,732人（1.4パーセント）減少したことから、60万人を割り59万8,687人となった。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年の50.0パーセントから年々低下し、平成17年末は29.8パーセントとなっている。

中国は、昭和50年代から引き続き増加し、更に平成12年末以降は前年比10パーセントを超える大幅な増加を示していたが、平成17年末は、平成16年末に比べ3万1,991人（6.6パーセント）増の51万9,561人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年に20パーセントを超えてからも上昇し続け、平成17年末には25.8パーセントに達している。

ブラジルは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続け、平成17年末は、平成16年末に比べ1万5,523人（5.4パーセント）増の30万2,080人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続けてきたが今回減少に転じ、平成17年末は、平成16年末に比べ1万2,133人（6.1パーセント）減の18万7,261人となっている。

ペルーは、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降も毎年増加を続け、平成17年末は、平成16年末に比べ1,978人（3.6パーセント）増の5万7,728人となっている。

米国は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成17年末は、平成16年末に比べ546人（1.1パーセント）増加し4万9,390人となっている。

【第4表】

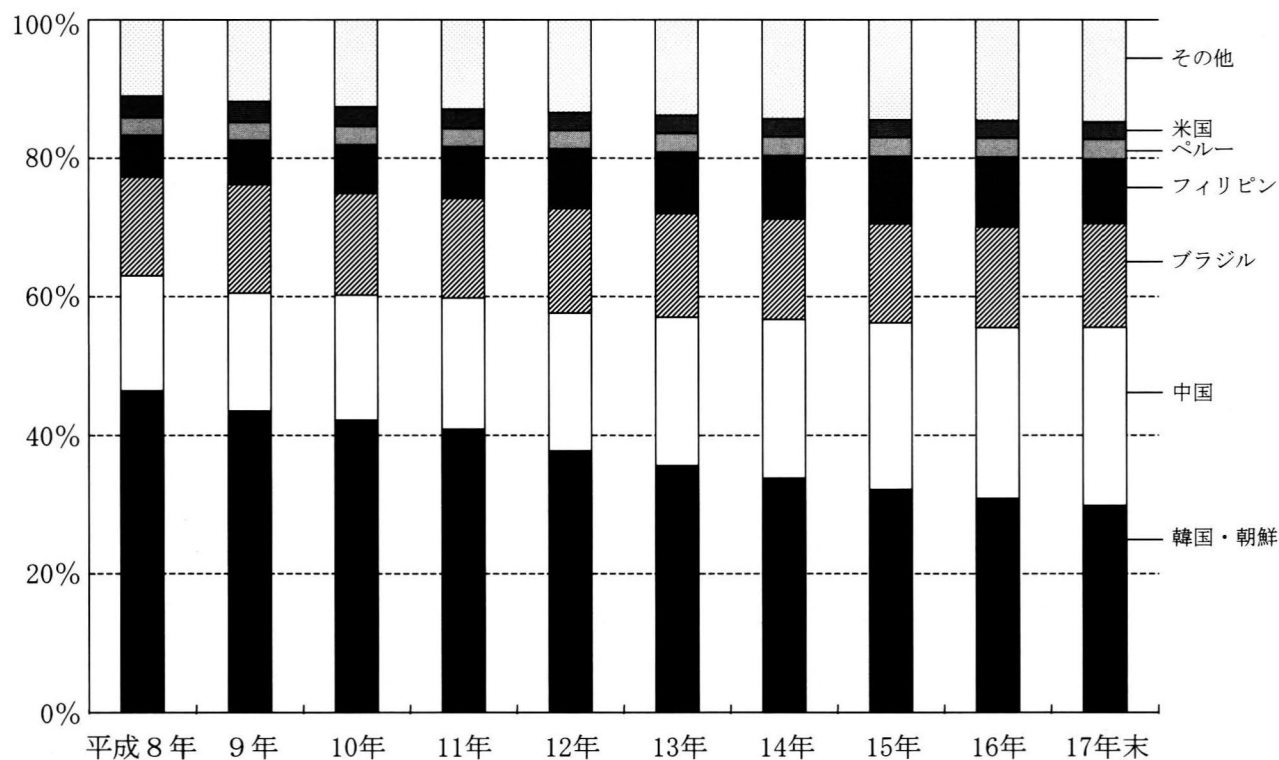
国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)
総数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555
韓国・朝鮮	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687
構成比 (%)	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8
中国	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561
構成比 (%)	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8
ブラジル	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080
構成比 (%)	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0
フィリピン	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261
構成比 (%)	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3
ペルー	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728
構成比 (%)	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9
米国	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390
構成比 (%)	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
その他	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848
構成比 (%)	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8

【第3図】

国籍（出身地）別構成比の推移



4 都道府県別 ー第5表・第4図・第6表ー

ー京都府，大阪府，長野県，新潟県等で減少。愛知県，三重県，静岡県等で増加ー

外国人登録者数を都道府県別にみると，東京都が34万8,225人（全国の17.3パーセント）と最も多く，次いで，大阪府，愛知県，神奈川県，埼玉県，兵庫県，千葉県，静岡県，京都府，茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は140万5,569人と，日本全国の69.9パーセントを占めている。

【第5表】

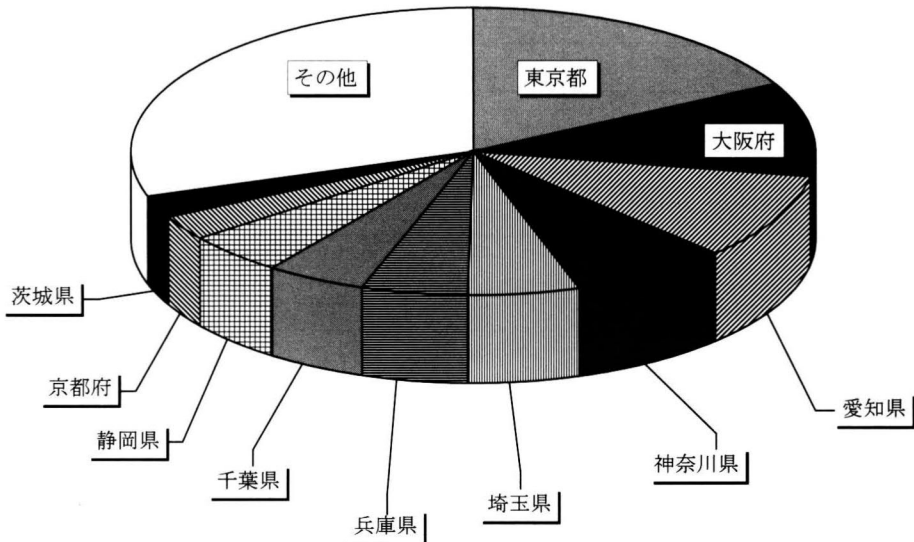
都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

都道府県	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	100.0	1.9
東京都	318,996	334,751	342,437	345,441	348,225	17.3	0.8
大阪府	209,700	210,897	211,491	212,590	211,394	10.5	-0.6
愛知県	149,612	157,377	167,270	179,742	194,648	9.7	8.3
神奈川県	131,038	138,391	144,409	147,646	150,430	7.5	1.9
埼玉県	88,993	93,982	98,552	102,685	104,286	5.2	1.6
兵庫県	100,935	101,941	101,853	101,963	101,496	5.0	-0.5
千葉県	82,275	87,347	91,788	95,268	96,478	4.8	1.3
静岡県	74,433	78,712	82,474	88,039	93,378	4.6	6.1
京都府	55,729	56,229	56,127	55,682	54,208	2.7	-2.6
茨城県	45,227	47,012	48,974	51,123	51,026	2.5	-0.2
その他	521,524	545,119	569,655	593,568	605,986	30.1	2.1

【第4図】

平成17年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は82万7,298人で、平成16年末に比べ1都6県全体で8,585人（1.0パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は2,784人（0.8パーセント）増、神奈川県は同じく2,784人（1.9パーセント）増、埼玉県は1,601人（1.6パーセント）増、千葉県は1,210人（1.3パーセント）増、茨城県は97人（0.2パーセント）減、栃木県は552人（1.8パーセント）増、群馬県は249人（0.5パーセント）減となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、46万1,026人で平成16年末に比べ2府5県全体で3,270人（0.6パーセント）の増となっている。これを各府県別にみると、京都府は1,474人（2.7パーセント）減、兵庫県は467人（0.5パーセント）減、三重県は4,730人（11.4パーセント）増、大阪府は1,196人（0.6パーセント）減、奈良県は8人（0.1パーセント）減、滋賀県は1,970人（7.2パーセント）増、和歌山県は285人（4.1パーセント）減となっている。

その他の地域では、平成16年末に比べ、**北海道**が407人（2.2パーセント）増、**東北地方**が1,155人（2.2パーセント）減、**北陸地方**が1,547人（3.1パーセント）増、**中部地方**が2万1,754人（5.8パーセント）増、**中国地方**が2,483人（3.1パーセント）増、**四国地方**が12人（0.1パーセント）増、**九州地方**が905人（1.0パーセント）増となっている。

都道府県で外国人登録者数が増加している都道府県は上記三重県に加え富山県（9.3パーセント）、愛知県（8.3パーセント）、静岡県（6.1パーセント）等である。一方、減少しているのは、上記京都府、大阪府に加え新潟県（4.1パーセント）、長野県（1.6パーセント）等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.77パーセントと最も多く、以下愛知県が2.68パーセント、三重県が2.48パーセント、静岡県が2.46パーセント、岐阜県が2.41パーセント、大阪府が2.40パーセント、群馬県が2.23パーセント、滋賀県が2.13パーセント、京都府が2.05パーセントの順となっている。

【第6表】 平成17年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

都道府県	平成17年末 外国人登録者数	平成17年10月1日 現在の人口（千人）	人口に占める割合 （％）
総数	2,011,555	127,757	1.57
東京都	348,225	12,571	2.77
大阪府	211,394	8,817	2.40
愛知県	194,648	7,254	2.68
神奈川県	150,430	8,791	1.71
埼玉県	104,286	7,054	1.48
兵庫県	101,496	5,590	1.82
千葉県	96,478	6,056	1.59
静岡県	93,378	3,792	2.46
京都府	54,208	2,648	2.05
茨城県	51,026	2,975	1.72
その他	605,986	62,208	0.97

5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第5図—

—大阪府では韓国・朝鮮が約7割を占め、静岡県ではブラジルが半数以上、徳島県、愛媛県及び秋田県では中国が半数以上を占める—

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で67.5パーセント、以下、京都府65.8パーセント、山口県60.0パーセント、兵庫県57.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、群馬県の6.8パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で63.8パーセント、以下、愛媛県56.9パーセント、秋田県53.8パーセント、長崎県48.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の11.3パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で52.0パーセント、以下、滋賀県46.2パーセント、三重県43.5パーセント、長野県39.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、長崎県の0.6パーセントである。

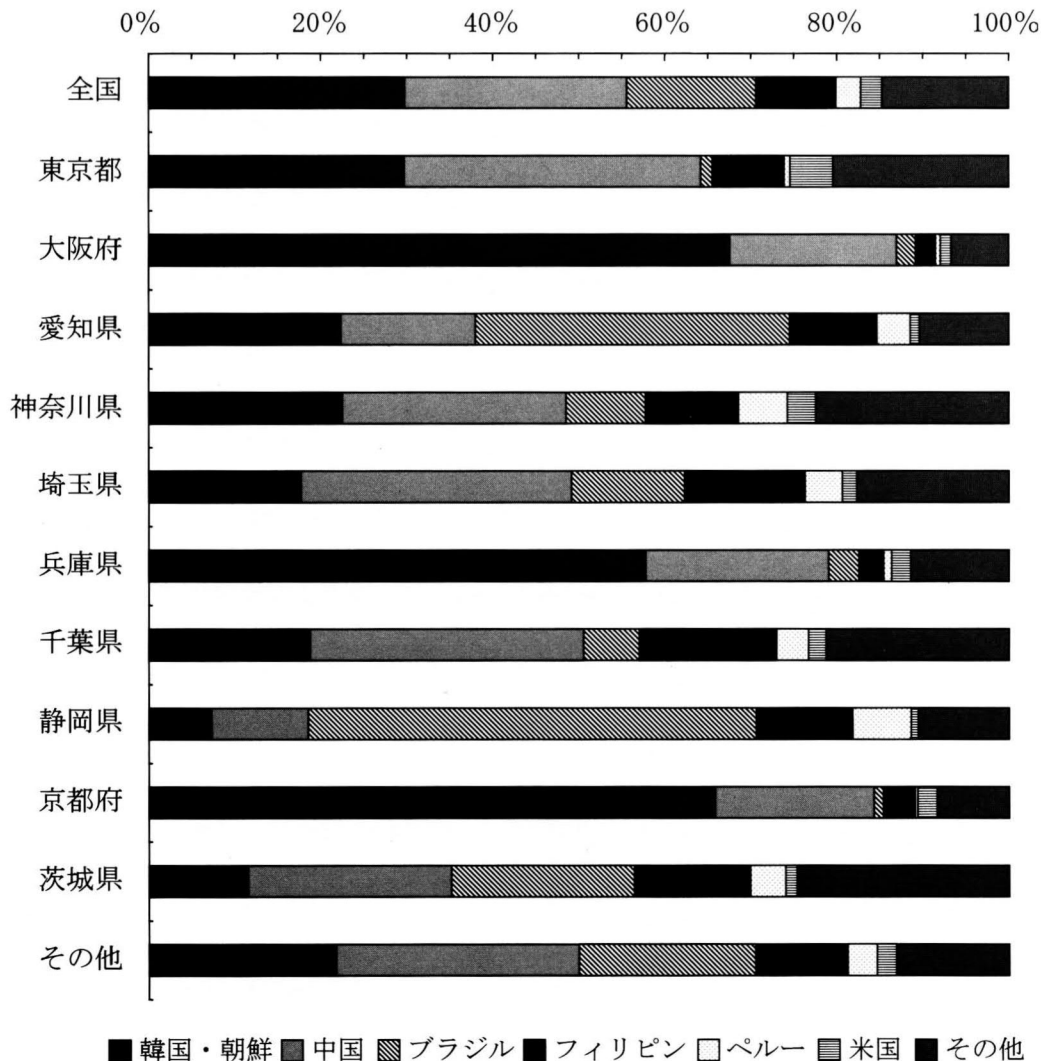
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で24.5パーセント、以下、沖縄県21.4パーセント、福島県20.0パーセント、熊本県19.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.3パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県（24.8パーセント）、ペルーが大きな割合を占めている栃木県（12.6パーセント）及び群馬県（11.5パーセント）、タイが大きな割合を占めている茨城県（10.0パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成17年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全 国	29.8	25.8	15.0	9.3	2.9	2.5	14.8
東 京 都	29.7	34.5	1.4	8.4	0.7	5.0	20.5
大 阪 府	67.5	19.4	2.2	2.3	0.5	1.3	6.7
愛 知 県	22.3	15.7	36.5	10.2	3.9	1.1	10.4
神 奈 川 県	22.5	26.0	9.2	10.8	5.7	3.3	22.5
埼 玉 県	17.7	31.4	13.1	14.0	4.3	1.7	17.7
兵 庫 県	57.7	21.3	3.5	2.9	0.9	2.2	11.5
千 葉 県	18.7	31.8	6.4	16.0	3.7	2.1	21.3
静 岡 県	7.3	11.3	52.0	11.2	6.8	0.8	10.6
京 都 府	65.8	18.5	1.1	3.7	0.3	2.3	8.4
茨 城 県	11.5	23.6	21.2	13.5	4.1	1.3	24.7
そ の 他	21.8	28.2	20.5	10.7	3.4	2.3	13.1

【第5図】 平成17年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



6 在留資格（在留目的）別

(1) 在留資格別の構成 — 第8表・第6図—

—「一般永住者」，「定住者」，「技術」等が増加，反対に「興行」，「就学」，「特別永住者」等が減少—

在留資格を「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）と「非永住者」に大別してみると，「永住者」の構成比が低下する反面，「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが，特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており，平成17年末の「永住者」の構成比は平成14年末から1.4ポイント増加し，39.9パーセントとなった。

在留資格別の構成比では，以下，「定住者」が13.2パーセント，「日本人の配偶者等」が12.9パーセント，「留学」が6.4パーセント，「家族滞在」が4.3パーセントと続いている。

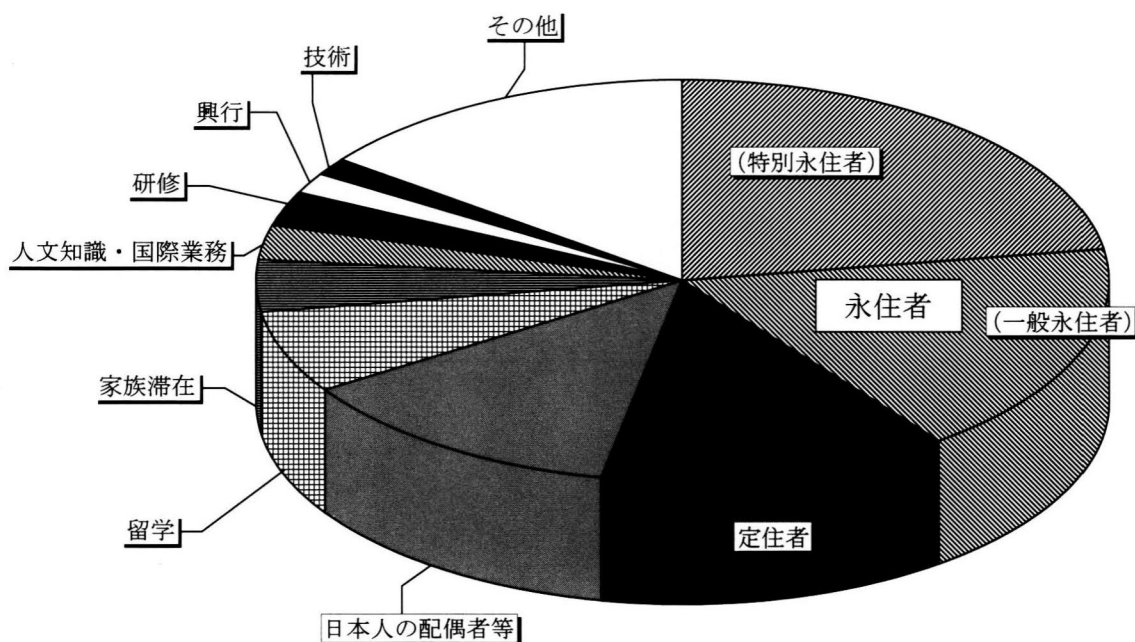
平成16年末に比べ増加率が最も大きいのは，「技術」（25.1パーセント）で，次いで，「永住者の配偶者等」（17.5パーセント），「人文知識・国際業務」（15.9パーセント），「技能」（13.0パーセント）の順となっている。反対に減少したのは，「興行」（43.8パーセント），「就学」（34.9パーセント），「特別永住者」（2.9パーセント）等である。

（注1） ここでは，入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい，「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

（注2） 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により，「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ，従前の「協定永住許可者」，「法126-2-6該当者」，「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

【第6図】

平成17年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比	
						(%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	100.0	1.9
永住者	684,853	713,775	742,963	778,583	801,713	39.9	3.0
うち一般永住者	184,071	223,875	267,011	312,964	349,804	17.4	11.8
特別永住者	500,782	489,900	475,952	465,619	451,909	22.5	-2.9
非永住者	1,093,609	1,137,983	1,172,067	1,195,164	1,209,842	60.1	1.2
うち定住者	244,460	243,451	245,147	250,734	265,639	13.2	5.9
日本人の配偶者等	280,436	271,719	262,778	257,292	259,656	12.9	0.9
留学	93,614	110,415	125,597	129,873	129,568	6.4	-0.2
家族滞在	78,847	83,075	81,535	81,919	86,055	4.3	5.0
人文知識・国際業務	40,861	44,496	44,943	47,682	55,276	2.7	15.9
研修	38,169	39,067	44,464	54,317	54,107	2.7	-0.4
興行	55,461	58,359	64,642	64,742	36,376	1.8	-43.8
技術	19,439	20,717	20,807	23,210	29,044	1.4	25.1
就学	41,766	47,198	50,473	43,208	28,147	1.4	-34.9
技能	11,927	12,522	12,583	13,373	15,112	0.8	13.0
企業内転勤	9,913	10,923	10,605	10,993	11,977	0.6	9.0
永住者の配偶者等	7,047	7,576	8,519	9,417	11,066	0.6	17.5
教育	9,068	9,715	9,390	9,393	9,449	0.5	0.6
教授	7,196	7,751	8,037	8,153	8,406	0.4	3.1
その他	155,405	170,999	182,547	190,858	209,964	10.4	10.0

(2) 永住者 ー第9表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加，特にブラジルが大幅に増加。一方，「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は，「一般永住者」が増加傾向，「特別永住者」が減少傾向で，平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており，平成17年末は，平成16年末に比べ2万3,130人（3.0パーセント）の増の80万1,713人となっている。

そのうち「一般永住者」は34万9,804人で，国籍（出身地）別内訳をみると，中国が10万6,269人と最も多く，以下，ブラジル，フィリピン，韓国・朝鮮，ペルーの順となっている。

国籍（出身地）別の増減をみると，平成16年末に比べ，中国が9,622人（10.0パーセント），ブラジルが1万1,062人（21.0パーセント），フィリピンが6,023人（12.7パーセント），ペルーが2,224人（10.9パーセント）といずれも高い増加を示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており，平成12年末に比べると「一般永住者」の数は約7.0倍となっている。

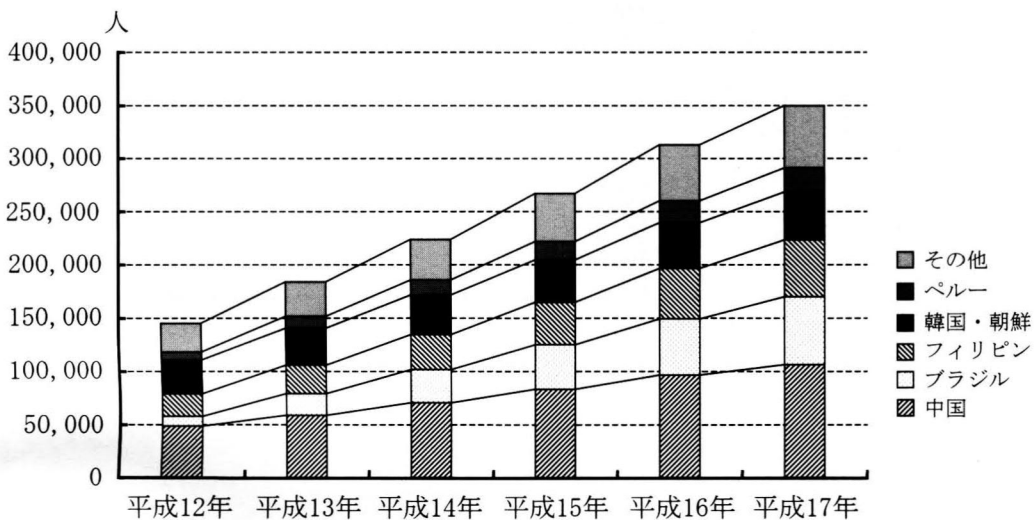
また，「特別永住者」は45万1,909人で，年々減少傾向にあり，構成比は外国人登録者総数の22.5パーセントとなっている。

【第9表】 永住者数の国籍（出身地）別の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	684,853	713,775	742,963	778,583	801,713	100.0	3.0
一般永住者	184,071	223,875	267,011	312,964	349,804	43.6	11.8
中国	58,778	70,599	83,321	96,647	106,269	13.3	10.0
ブラジル	20,277	31,203	41,771	52,581	63,643	7.9	21.0
フィリピン	26,967	32,796	39,733	47,407	53,430	6.7	12.7
韓国・朝鮮	34,624	37,121	39,807	42,960	45,184	5.6	5.2
ペルー	11,059	13,975	17,213	20,401	22,625	2.8	10.9
その他	32,366	38,181	45,166	52,968	58,653	7.3	10.7
特別永住者	500,782	489,900	475,952	465,619	451,909	56.4	-2.9
韓国・朝鮮	495,986	485,180	471,756	461,460	447,805	55.9	-3.0
中国	4,060	3,924	3,406	3,306	3,170	0.4	-4.1
その他	736	796	790	853	934	0.1	9.5

【第7図】 「一般永住者」の外国人登録者数の推移



(3) 定住者 ー第10表・第8図ー

ー「定住者」は増加。ブラジルが半数以上を占め、以下、中国、フィリピンの順ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成13年末まで緩やかな増加傾向にあったものが、平成14年末はいったん減少に転じたものの、平成15年末から再び増加し、平成17年末は平成16年末に比べ1万4,905人（5.9パーセント）増の26万5,639人となっている。

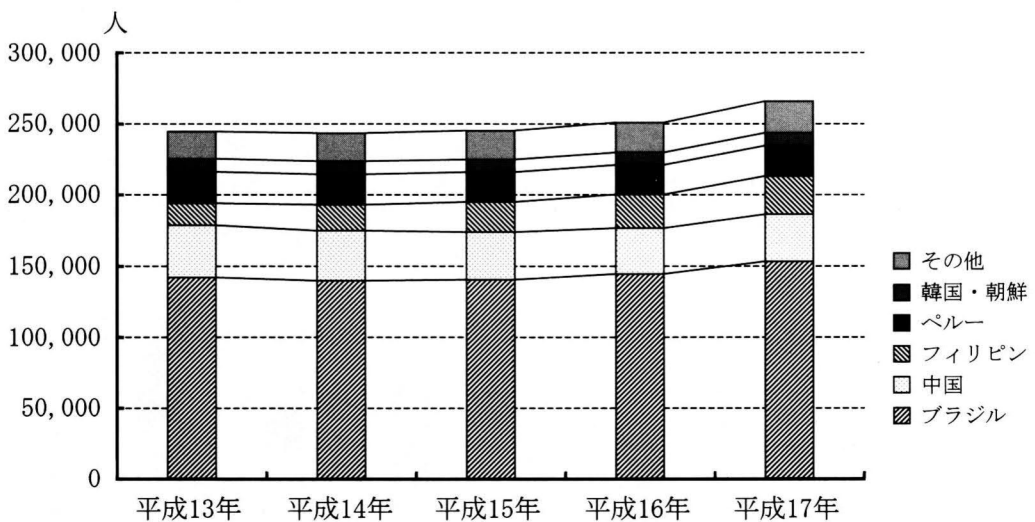
国籍（出身地）別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで15万3,185人（57.7パーセント）、次いで、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の91.6パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成16年末に比べ、ブラジルは8,778人（6.1パーセント）増、中国は956人（3.0パーセント）増、フィリピンは3,055人（12.9パーセント）増、ペルーは649人（3.1パーセント）増、韓国・朝鮮は157人（1.8パーセント）増と全体的に増加傾向となった。

【第10表】 「定住者」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	244,460	243,451	245,147	250,734	265,639	100.0	5.9
ブラジル	142,082	139,826	140,552	144,407	153,185	57.7	6.1
中国	36,580	35,020	33,292	32,130	33,086	12.5	3.0
フィリピン	15,530	18,246	21,117	23,756	26,811	10.1	12.9
ペルー	22,047	21,538	21,045	20,779	21,428	8.1	3.1
韓国・朝鮮	9,243	9,091	8,941	8,751	8,908	3.4	1.8
その他	18,978	19,730	20,200	20,911	22,221	8.4	6.3

【第8図】 「定住者」の外国人登録者数の推移



(4) 日本人の配偶者等 —第11表・第9図—

—「日本人の配偶者等」は僅かに増加—

「日本人の配偶者等」（日本人の配偶者又は子）の外国人登録者数は、平成11年以降毎年増加したのち平成14年からは減少に転じたが、平成17年末は平成16年末に比べ2,364人（0.9パーセント）増の25万9,656人となり、僅かながら増加している。

国籍（出身地）別構成比をみると、ブラジルが7万8,851人（30.4パーセント）と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の81.5パーセントを占めている。

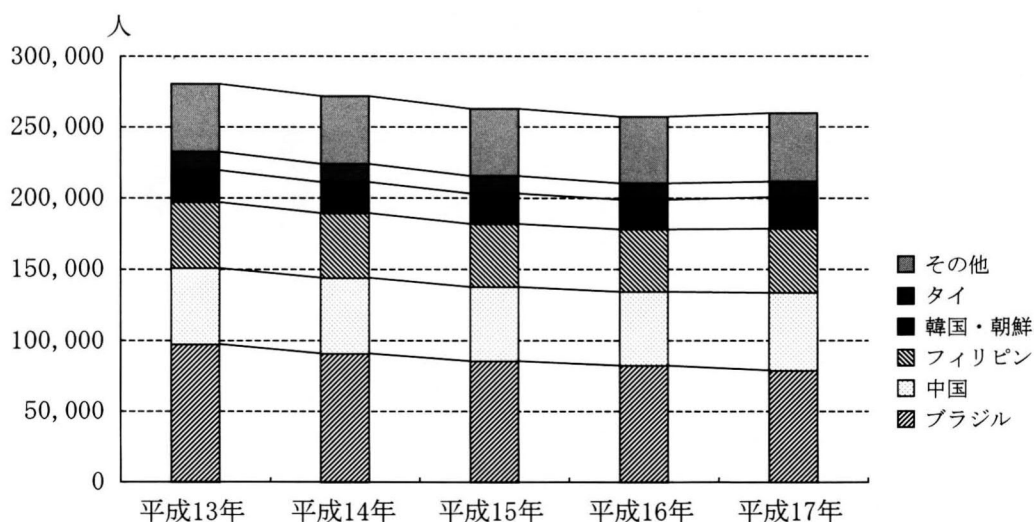
国籍（出身地）別の増減をみると、平成16年末に比べブラジルは3,322人（4.0パーセント）、タイが430人（3.7パーセント）減少している一方、中国は2,715人（5.2パーセント）、フィリピンが1,331人（3.0パーセント）、韓国・朝鮮が754人（3.6パーセント）増加している。

【第11表】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	280,436	271,719	262,778	257,292	259,656	100.0	0.9
ブラジル	97,262	90,732	85,482	82,173	78,851	30.4	-4.0
中国	53,554	53,126	52,016	51,854	54,569	21.0	5.2
フィリピン	46,233	45,510	44,366	43,817	45,148	17.4	3.0
韓国・朝鮮	22,548	21,868	21,285	21,083	21,837	8.4	3.6
タイ	13,042	12,838	12,243	11,527	11,097	4.3	-3.7
その他	47,797	47,645	47,386	46,838	48,154	18.5	2.8

【第9図】 「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(5) 留学 —第12表・第10図—

—「留学」は僅かに減少。中国が7割を占める—

「留学」の外国人登録者数は12万9,568人で、平成16年末に比べ305人（0.2パーセント）の減少となっている。

このうち、国籍（出身地）別構成比についてみると、中国が8万9,374人（69.0パーセント）、韓国・朝鮮が1万6,309人（12.6パーセント）となっており、以上の2か国で全体の81.6パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、上位5か国のうち、平成16年末に比べ、中国が1,372人（1.5パーセント）減、韓国・朝鮮が135人（0.8パーセント）減、マレーシアが61人（2.9パーセント）減、タイが48人（2.5パーセント）減少しているが、ベトナムが404人（22.9パーセント）増加している。

【第12表】

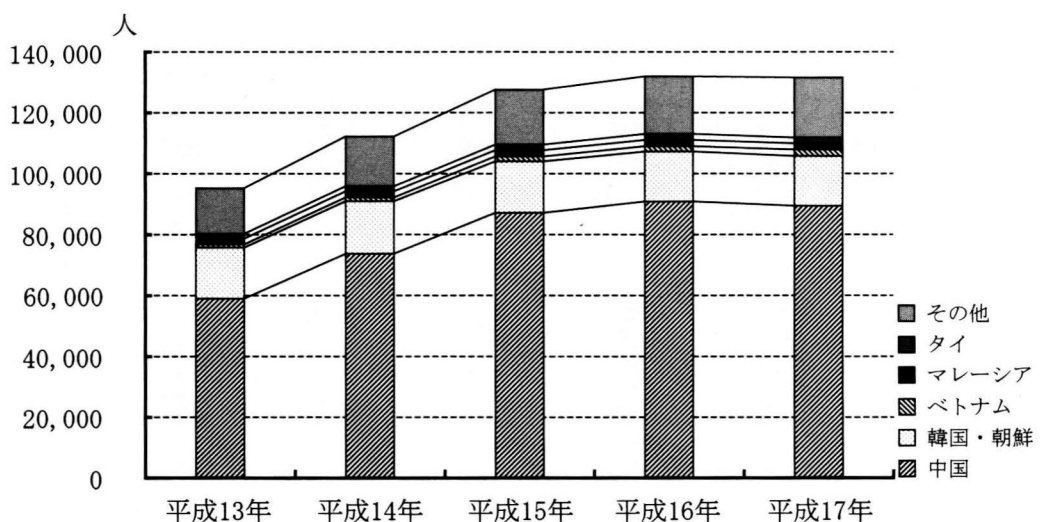
「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	93,614	110,415	125,597	129,873	129,568	100.0	-0.2
中国	59,079	73,795	87,091	90,746	89,374	69.0	-1.5
韓国・朝鮮	16,671	17,091	16,951	16,444	16,309	12.6	-0.8
ベトナム	1,050	1,264	1,545	1,761	2,165	1.7	22.9
マレーシア	1,850	1,937	2,054	2,092	2,031	1.6	-2.9
タイ	1,601	1,760	1,921	1,950	1,902	1.5	-2.5
その他	14,964	16,328	17,956	18,830	19,689	15.2	4.6

【第10図】

「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 研修 —第13表・第11図—

—「研修」は僅かに減少。中国が約7割を占め、以下、インドネシア、ベトナム、フィリピンの順—

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末から増加が続いていたが、平成17年末は平成16年末に比べ210人(0.4パーセント)の減となっており、僅かながら減少している。

国籍(出身地)別構成比は、中国が4万539人(74.9パーセント)、次いで、インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の96.0パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減について平成16年末と比較してみると、上位5か国のうち、インドネシアが749人(17.9パーセント)、ベトナムが111人(3.2パーセント)減少している一方、中国が403人(1.0パーセント)、フィリピンが18人 (0.6パーセント)、タイが126人(8.0パーセント)増加している。

【第13表】

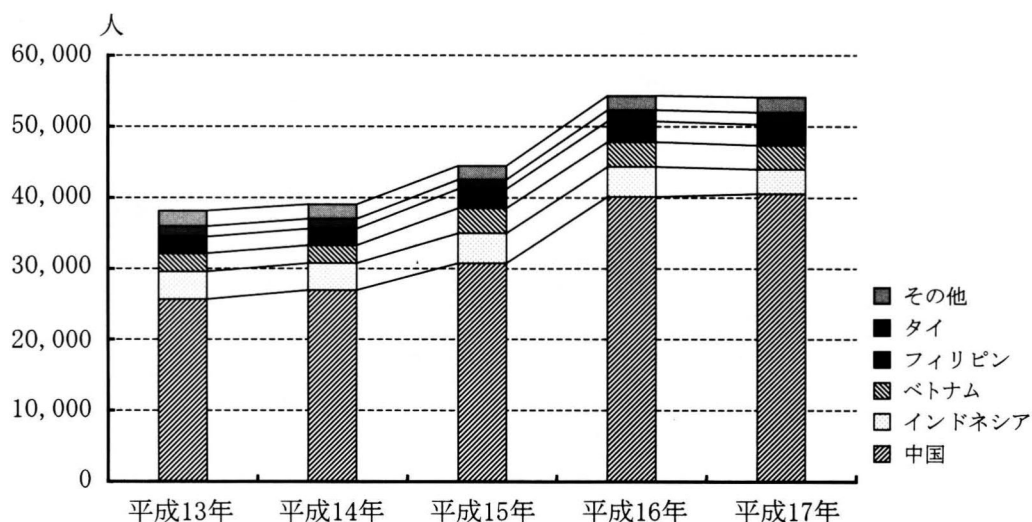
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	38,169	39,067	44,464	54,317	54,107	100.0	-0.4
中国	25,640	26,945	30,763	40,136	40,539	74.9	1.0
インドネシア	3,938	3,813	4,234	4,189	3,440	6.4	-17.9
ベトナム	2,551	2,516	3,528	3,491	3,380	6.2	-3.2
フィリピン	2,356	2,329	2,689	2,888	2,906	5.4	0.6
タイ	1,478	1,421	1,314	1,566	1,692	3.1	8.0
その他	2,206	2,043	1,936	2,047	2,150	4.0	5.0

【第11図】

「研修」の外国人登録者数の推移



(7) 就学 — 第14表・第12図 —

— 「就学」は引き続き減少。中国が全体の半数以上を占める —

「就学」の外国人登録者数は2万8,147人で、平成16年末に比べ1万5,061人（34.9パーセント）の減となっており、昨年以上大幅に減少している。

国籍（出身地）別構成比をみると、中国が1万5,915人（56.5パーセント）、韓国・朝鮮が6,397人（22.7パーセント）となっており、以上の2か国で全体の79.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、上位5カ国のうち、中国は平成16年末に引き続き大幅に減少し、16年末に比べ1万3,515人（45.9パーセント）減とほぼ半減し、韓国・朝鮮が889人（12.2パーセント）減、スリランカが200人（20.5パーセント）減少している一方、ベトナムが122人（15.2パーセント）増加している。

【第14表】

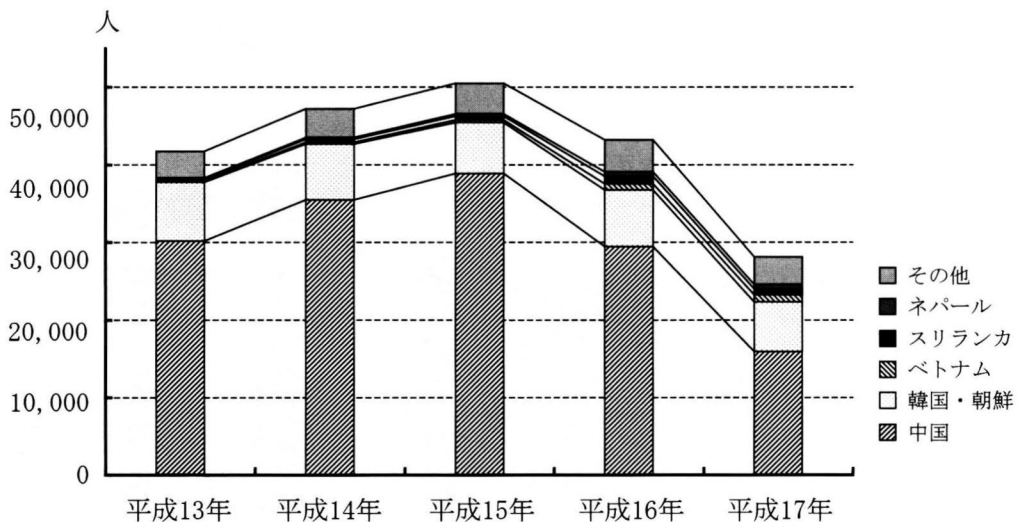
「就学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	41,766	47,198	50,473	43,208	28,147	100.0	-34.9
中国	30,170	35,450	38,873	29,430	15,915	56.5	-45.9
韓国・朝鮮	7,587	7,236	6,560	7,286	6,397	22.7	-12.2
ベトナム	138	201	314	802	924	3.3	15.2
スリランカ	290	427	511	974	774	2.7	-20.5
ネパール	123	195	290	572	580	2.1	1.4
その他	3,458	3,689	3,925	4,144	3,557	12.6	-14.2

【第12図】

「就学」の外国人登録者数の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 — 第15表・第13図 —

— 「興行」が激減 —

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成17年末は18万465人で、平成16年末に比べ1万1,659人(6.1パーセント)減となっており、過去5年間の増加傾向から減少へ転じた。

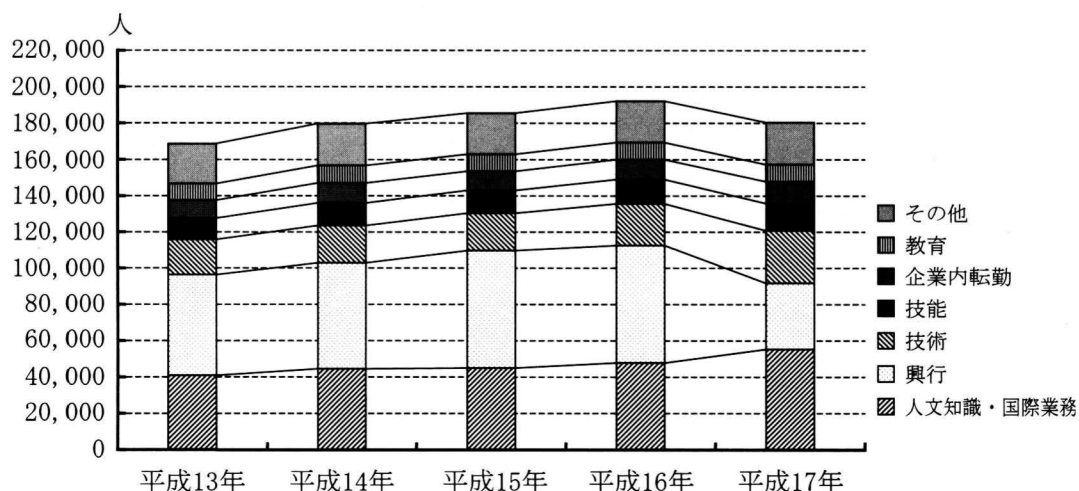
就労を目的とした在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で5万5,276人となっており、次いで、「興行」、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「教育」の順となっている。

平成16年末と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、平成16年末に比べ2万8,366人(43.8パーセント)の激減となっている。

【第15表】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	168,783	179,639	185,556	192,124	180,465	100.0	-6.1
人文知識・国際業務	40,861	44,496	44,943	47,682	55,276	30.6	15.9
興行	55,461	58,359	64,642	64,742	36,376	20.2	-43.8
技術	19,439	20,717	20,807	23,210	29,044	16.1	25.1
技能	11,927	12,522	12,583	13,373	15,112	8.4	13.0
企業内転勤	9,913	10,923	10,605	10,993	11,977	6.6	9.0
教育	9,068	9,715	9,390	9,393	9,449	5.2	0.6
教授	7,196	7,751	8,037	8,153	8,406	4.7	3.1
投資・経営	5,906	5,956	6,135	6,396	6,743	3.7	5.4
宗教	4,948	4,858	4,732	4,699	4,588	2.5	-2.4
研究	3,141	3,369	2,770	2,548	2,494	1.4	-2.1
芸術	381	397	386	401	448	0.2	11.7
報道	348	351	294	292	280	0.2	-4.1
医療	95	114	110	117	146	0.1	24.8
法律・会計業務	99	111	122	125	126	0.1	0.8

【第13図】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 — 第16表・第14図—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成17年末では女性が男性を14万9,159人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて56万1,819人（27.9パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の53.0パーセントを占めている。

男女別についてみると、20歳代の女性が15.3パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、20歳代男性、30歳代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成17年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

【第16表】

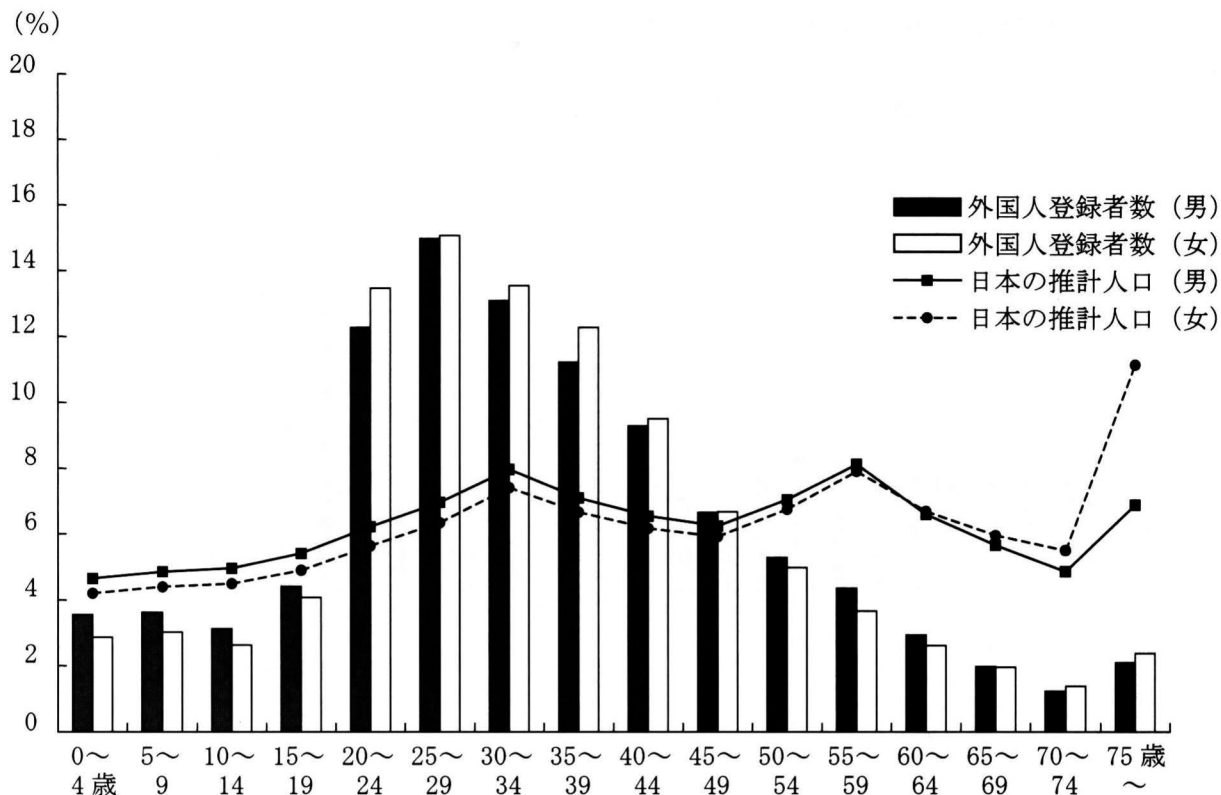
年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 齢	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成17年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747	2,011,555	100.0	1.9
男	833,313	861,926	884,024	906,303	931,198	46.3	2.7
女	945,149	989,832	1,031,006	1,067,444	1,080,357	53.7	1.2
0～9歳 (男)	64,338	64,879	65,098	65,857	66,807	3.3	1.4
(女)	61,187	61,900	62,100	62,745	63,493	3.2	1.2
10～19歳 (男)	71,011	69,547	68,441	68,014	70,071	3.5	3.0
(女)	71,367	71,510	71,972	72,180	72,308	3.6	0.2
20～29歳 (男)	211,813	223,279	236,274	243,805	253,653	12.6	4.0
(女)	268,129	283,533	303,090	314,973	308,166	15.3	-2.2
30～39歳 (男)	216,705	222,224	221,836	223,931	226,222	11.2	1.0
(女)	257,395	268,517	272,607	277,540	278,835	13.9	0.5
40～49歳 (男)	124,896	132,080	138,041	143,831	148,243	7.4	3.1
(女)	135,478	144,979	155,191	165,385	174,645	8.7	5.6
50～59歳 (男)	78,629	81,429	83,554	86,916	89,746	4.5	3.3
(女)	75,802	79,876	83,270	87,997	93,203	4.6	5.9
60～69歳 (男)	37,449	39,620	41,577	43,728	45,583	2.3	4.2
(女)	41,829	43,959	45,805	47,742	49,253	2.4	3.2
70歳～ (男)	28,471	28,865	29,200	30,218	30,873	1.5	2.2
(女)	33,962	35,557	36,970	38,879	40,454	2.0	4.1
不 詳 (男)	1	3	3	3	0	0.0	-100.0
(女)	0	1	1	3	0	0.0	-100.0

【第14図】

平成17年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 —第15図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国，ブラジル，フィリピン，ペルー，米国は，20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は，20歳から39歳までが突出—

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると，韓国・朝鮮は，各年齢層にほぼ平均化しており，日本と類似した構成となっている。他方，中国，ブラジル，フィリピン，ペルー及び米国をみると，割合に若干の相違があるものの，男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに，主要国籍（出身地）の20歳から39歳までの占める割合を男女別に見ると，中国（男性66.1パーセント，女性68.9パーセント），ブラジル（男性50.2パーセント，女性49.6パーセント），フィリピン（男性50.6パーセント，女性70.4パーセント），ペルー（男性43.7パーセント，女性43.9パーセント），米国（男性50.9パーセント，女性43.6パーセント）となっており，特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成17年末現在主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比
 (折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比)

